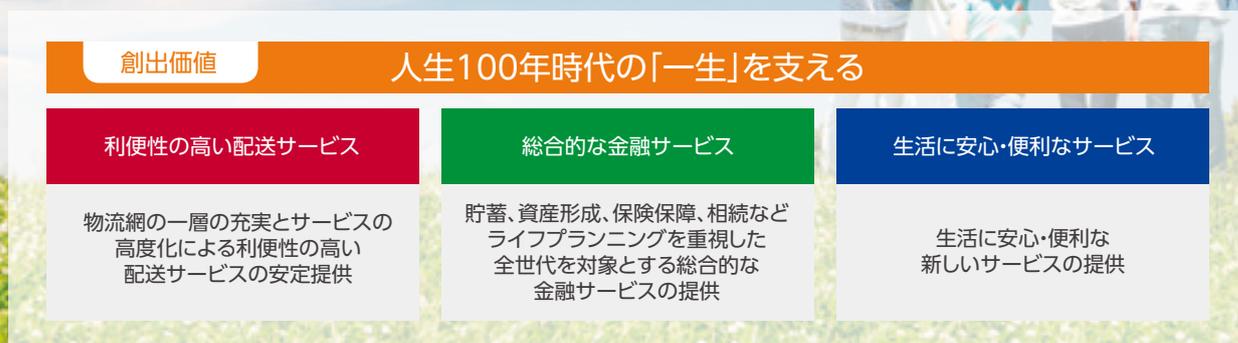


「一生」を支える

日本郵政グループは、全ての年代の全ての人に必要とされるサービスを提供することで、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することをサポートします。

日本郵政グループは、「郵便」・「銀行」・「保険」の生活に必要な基礎的なインフラを郵便局を通して提供することで、お客さまの生活をサポートしてきました。

今後も、日本郵政グループは、お客さまが安全・安心で快適で、豊かな生活・人生を実現できるような全ての年代の全ての人に必要とされるサービスを提供し、人生100年時代のそれぞれの「一生」を支えていくことで、企業価値の向上に取り組んでいきます。



そのために私たちが今やっていること

利便性の高い配送サービスの提供

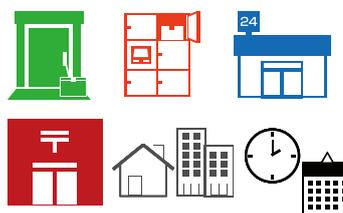
「eコマース市場」の拡大、共働き世帯や単身世帯の増加などのライフスタイルや社会の変化に対応し、利便性の高い配送サービスの実現に取り組んでいます。

ゆうパックの差し出し・受け取り利便性向上を目指したサービスの充実化に取り組んでいます

差し出し利便性向上の取り組みとして、2018年の9月から、スマートフォンに専用の無料アプリをダウンロードし、アプリ上でお客さまのクレジットカードにより決済いただくことで、ゆうパックをより簡単・割安に発送できる新サービス「ゆうパックスマホ割」を開始しました。

また受け取り利便性向上の取り組みとして、2019年の3月から、メールやLINEでゆうパックのお届け予定日時等をお知らせし、お客さまのご都合のよい受け取り日時や、コンビニエンスストア等の受取場所、ご自宅の指定場所等へお届け方法を変更できる新サービス「e受取アシスト」を開始しました。

ゆうパックスマホ割アプリ



総合的な金融サービスの提供

少子高齢化、人口減少の進展や、人生100年時代に向けた社会の変化に対応し、お客さまニーズに応じた個性・多様性のある郵便局、金融商品・サービスの展開に取り組んでいます。

個性的で多様性のある郵便局の展開を進めています

お客さまのライフスタイルに合わせた郵便局の出店を進めており、現在、コンビニエンスストアと併設した郵便局が86局、ショッピングセンター内に出店した郵便局が33局、自治体施設に出店した郵便局が15局あります。

また、一部の郵便局については、土日も含め立地に応じた窓口営業時間といたしました。郵便局ごとに異なる各地域のニーズに応じた商品・サービスの提供も展開しております。

金融商品を充実させ、総合的な金融サービスの提供を進めています

日本全国にある郵便局の窓口には、生命保険募集人資格保有者(計107,591人)、証券外務員資格保有者(計100,481人)、フィナンシャルプランナー資格保有者(計60,953人)が在籍しており、お客さま一人ひとりのニーズやライフステージに応じた、貯金、保険、資産運用等の金融サービスを総合的に提供しています。例えば、投資信託の販売等の取引を行う「投資信託取扱局」を1,540局、資産運用の相談や投資信託の紹介を行う「投資信託紹介局」を全国約18,000局で展開し、「つみたてNISA」への対応やiDeCoの対面相談受付サービスを開始する等、お客さまの将来の資産形成についてサービスを拡充いたしました。また、日本郵政グループのかんぽ生命保険の保険販売はもちろんのこと、他の生命保険会社や損害保険会社から委託を受け、保険窓口の取り扱いのある全郵便局(簡易郵便局を除く)で「がん保険」を、一部の郵便局で「引受条件緩和

型医療保険」、「変額年金保険」、「郵便局の自動車保険」、「JP生活サポート保険」を取り扱うなど、さまざまなニーズにお応えできるよう多数の商品を取りそろえています。

また、2019年4月1日から、郵政民営化法施行令の一部を改正する政令に基づき、次のとおり、預入限度額が変更となりました。(預金保険制度による貯金の保護の範囲については変更ありません。)

- ①通常貯金:1,300万円
- ②定期性貯金(定額貯金及び定期貯金等。郵政民営化前に預入した郵便貯金(独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に引き継がれたもの)を含み、③を除く。):1,300万円
- ③財形定額貯金、財形年金定額貯金、財形住宅定額貯金:あわせて550万円

生活に安心・便利な新しいサービスの提供

ライフスタイルの多様化やIoTの伸展に対応し、お客さま一人ひとりの暮らしの安心や便利に応えるサービスの展開に取り組んでいます。

キャッシュレスサービスの充実化に取り組んでいます

新たなテクノロジーの活用により、お客さまの生活をサポートし、お客さまへの“新しいべんり”の提供に資するため、2019年5月8日より、GMOペイメントゲートウェイ株式会社と連携し、スマートフォンを活用した新しい決済サービス「ゆうちょ Pay」の取り扱いを開始しました。

ゆうちょ銀行の口座をお持ちのお客さまが、当行とご契約いただいた店舗等での代金のお支払いの際、専用のスマートフォンアプリを操作することで、あらかじめ登録したゆうちょ銀行口座から代金を即時に引き落とすことができます。

郵便局のみまもりサービスを行っています

お近くの郵便局社員等が、離れて暮らすご家族に会いに行き、お話し、その様子をお伝えるサービスを行っています。

直接お伺いする「みまもり訪問サービス」のほか、「みまもりでんわサービス」や、オプションサービスの「駆けつけサービス」をご用意し、離れて暮らす家族のサポートを進めています。

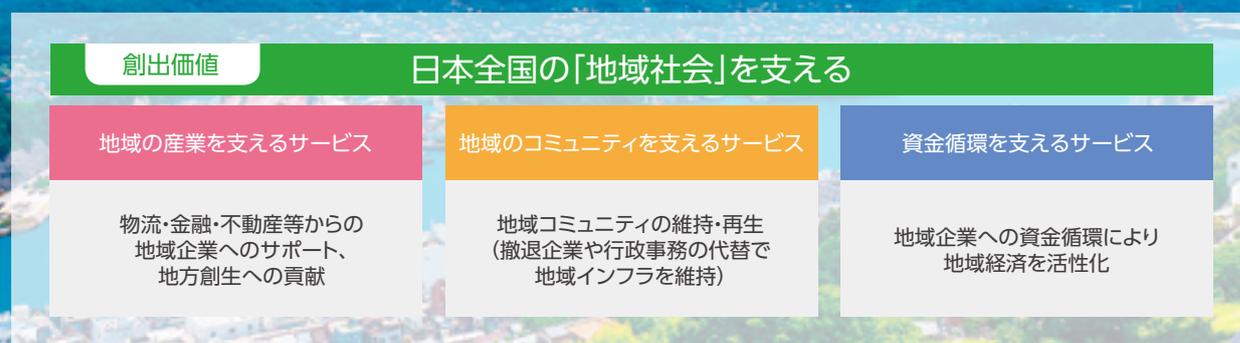


「地域社会」を支える

日本郵政グループは、全国津々浦々の拠点を利用して地域社会の課題を解決するサービスを提供することで、地域との共生を図ります。

日本郵政グループはこれまで、全国津々浦々の郵便局を通して、「地域社会」をお支えるサービスを提供してきました。

今後も、日本郵政グループは、全国津々浦々の拠点を利用した地域社会の課題を解決するサービスを提供し、「地域社会」を支えることで、地域の活力を創出するパートナー・地域の安心の拠り所となり、地域との共生を図っていきます。



そのために私たちが今やっていること

地域の産業を支えるサービスの提供

日本全国、地域経済の発展・成長のために、企業の事業活動に必要なサービスや、各地域を活性化する取り組みを展開しています。

国内外での総合物流事業の展開を進めています

豪・トール社の世界50カ国以上の拠点を通じて、国際物流事業を行っています。また、日本郵便とトール社のシナジー効果をより発揮するため、日本郵便とトール社の

合併によって2018年10月1日に設立したJPトールロジスティクス(株)により、コントラクトロジスティクスを中心とした日本国内でのBtoB事業を展開しております。

事務所、商業施設、住宅、保育所や高齢者施設等の各不動産事業を展開しています

賃貸ビルや商業施設を都心部や地方都市の駅前で展開するとともに、賃貸住宅についても、都内を中心に「J P n o i e」シリーズを展開しています。また、昨今の社会背景および事業性を考慮し、保育所や高齢者施設

の開発も進めており、2019年2月には東京都豊島区に高齢者施設と保育所の複合施設を建設し、事業者に一括賃貸しており、同事業者が2019年春から運営を開始しています。

地域のコミュニティを支えるサービスの提供

都市部のみならず日本全国の地域社会の維持・持続的な発展のために、地域社会の生活をお支えする取り組みを展開しています。

地方公共団体と協定を結び、さまざまなサービスに取り組んでいます

日本郵便は、2018年度末時点で、地方創生・地域社会への貢献を目的とした包括連携協定を28の道県との間で締結しています。また、従業員が業務中に気づいた異変について通報する「地域見守り活動」「道路損傷の情報提供」「不法投棄の情報提供」に関する協定を1,678の市区町村との間で締結しています。さらに、災害時の相互協力を目的として、1,552の市区町村との間で防災協定を締結し、災害発生時の協力関係を構築しています。これらの協定に基づいた具体的な施策として、安心・安全な暮らしの実現に向けた子どもや高齢者の見守り活動の実施、地域経済活性化に向けた郵便局やKITTE等で特産物を紹介する物産展の開催、観光地等を題材とした

フレーム切手の発行等、各地域のニーズに応じた取り組みを行っています。

また、全国44カ所の郵便局に「マルチコピー機（キオスク端末）」を設置し、お客さま自身が、マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを利用して、マルチコピー機から直接、地方公共団体が発行する各種証明書を取得できるサービスを提供しています。



日本全国にATMネットワークを拡大しています

ATMネットワークを拡充し、お客さまにより便利にご利用いただくため、利便性の高い場所への配置、転換を進めています。外国人観光客の増加を鑑み、2017年1月以降、16言語対応の小型ATMを外国人利用者の多いコンビニエンスストア（ファミリーマート店舗）や空港などに設置しています。

また、地域金融機関との連携を積極的に推進しています。2018年8月より、あおぞら銀行の既存ATMを順次ゆうちょ銀行ATMに置き換えました。金融機関全店舗内へのゆうちょATMの設置は、あおぞら銀行が初めてとな

ります。

加えて、地域のお客さまの利便性向上のため、郵便局スペースの一部を他の金融機関のATMコーナーとして賃貸し、同金融機関のサービスの一部を郵便局においてご利用いただけるようにしています。2017年7月に上椎葉郵便局内に宮崎銀行のATMコーナーを設置し、さらに2019年4月に高岡郵便局内に富山銀行のATMコーナーを設置しました。

今後も各金融機関と連携・協力することで、地域の金融インフラの維持に努めます。

資金循環を支えるサービスの提供

お客さまの大切な資金を地域に循環させ、日本全国、地域経済の発展・成長に貢献するために、地域金融機関さまと地方公共団体さまとの連携等に取り組んでいます。

地域活性化ファンドへの出資を進めています

地域金融機関等との連携を通じて、お客さまの大切な資金を地域に循環するため、地域活性化ファンドへの参加を進めています。

2018年度においても、事業継承や起業・創業の支援等を目的として、6ファンドへ出資し、現在18ファンドへ参加しています。

●地域への資金の循環

